

## 財団法人東京都中小企業振興公社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 財団法人東京都中小企業振興公社
- (2) 監査対象局 産業労働局

#### 2 団体の概要

##### (1) 団体の概要

財団法人東京都中小企業振興公社（以下「公社」という。）は、昭和41年7月に設立された団体（昭和58年4月に財団法人東京都下請企業振興協会から名称変更）であり、都内中小企業の経営の安定と発展を図るため、中小企業への下請取引あっせん・育成支援、資金の助成、設備導入の促進支援、施設の管理運営等を行うとともに、中小企業で働く人々への福利厚生を支援を行うことにより、地域経済の振興に寄与することを目的として、主として次の事業を実施している。

- ア 下請取引の紹介・あっせん、親企業と下請企業との取引適正化及び取引に係る苦情・紛争処理
- イ 中小企業の振興及び中小企業で働く人々の福利厚生に必要な調査・研究及び情報の収集・提供並びに相談・助言等の総合的支援
- ウ 起業のための創業支援施設等事業
- エ 地方公共団体が中小企業の振興を目的とする公の施設の指定管理者としての管理

##### (2) 組織

公社は、本部を千代田区神田佐久間町一丁目9番地に置き、役員17名（理事長1名、副理事長1名、理事13名、監事2名）（うち非常勤15名）及び職員205名（うち都派遣職員36名）で、2部をもって構成されている（平成22.3.31現在）。

### 3 都との関係

#### ア 補助事業等

都は、公社に対して、平成20年度12億8,028万余円、平成21年度14億1,645万余円の補助金を交付している。

また、公社の設置する基金（元本取崩型）に対して、出えん金として、平成20年度107億

2, 022万余円、平成21年度84億1, 187万余円を交付している。

さらに、都は、公社の設置する基金（果実活用型）等の原資として、貸付けを行っており、平成21年度末における貸付金及び運用益の現在高は200億5, 916万余円となっている。

#### イ 公の施設の指定管理者としての管理

都は、公社に対して、東京都立産業貿易センター条例（昭和58年東京都条例第16号）第16条の規定に基づき、公の施設の指定管理者として、東京都立産業貿易センターの管理運営を行わせている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成20年度及び平成21年度の事業を対象として実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成22年10月6日及び同月20日

(2) 公社 平成22年10月7日から同月19日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 公社の運営について

公社の運営は、一般会計、受託事業会計、設備資金事業会計、中小企業会館事業会計、火災共済事業会計、傷病共済事業会計及び設備リース事業会計の7会計をもって処理されている。

一般会計では、都からの補助金を受け、新規創業者への創業の場の提供を目的とする「創業支援機能運営事業」等を実施しているほか、都からの借入金を受けて、地域資源を積極的に活用したイノベーションの創出を目的とする「中小企業応援ファンド事業」を実施している。

設備リース事業会計は、資金調達力の厳しい中小企業の基盤強化を目的として、中小企業に代わって公社が生産設備等を購入し、低廉な価格でリースを実施する「中小企業設備リース事業」を、都からの補助金、基金の運用収入及び取崩しにより実施している。

受託事業会計は、都からの受託金を受けて、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を図るために、相談体制等を整備する「知的財産総合センター運営事業」等を実施するほか、国等からの受託金を受けて、小規模企業等に対して先進的な経営支援を行う「地域力連携拠点事業」等を実施している。

設備資金事業会計は、資金調達力の厳しい小規模事業者等の基盤強化をはかるため、必要な設備の導入を促進する「設備資金貸付事業」及び「設備貸与事業」を、都からの補助金及び借入金を受けて実施していたが、平成14年度で貸付を休止し、平成15年度からは債権管理業務のみを行っている。

ただし、都からの借入金は、平成21年度の償還をもって完済した。

中小企業会館事業会計は、中小企業会館の講堂・会議室・事務所を中小企業等に貸し出す「中小企業会館管理事業」を、事業運営収入等により自主事業として実施している。

火災共済事業会計は、都内中小企業に働く方々の生活の安定と向上を図るため、社員が火災等に罹災した際に共済金を給付する「火災共済事業」を、掛金収入等により自主事業として実施している。

傷病共済事業会計は、専門的・家内労働者や個人事業主等の生活の安定と向上を図るため、病気や就業不能に陥った際に共済金を給付する「傷病共済事業」を、都からの補助金や掛金収入等により、実施している。

このうち、団体が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、収支及び補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 公社

#### ア 資産計上を適正に行うべきもの

公社は、企業情報、受発注情報、施策情報等を提供する中小企業データベースの運営のため、産業労働局から東京都中小企業データベース運営支援事業補助金（以下「補助金」という。）（平成21年度：9,602万9,729円）を受けている。

ところで、資産の管理状況について見たところ、ウェブ改ざん対策等のため、補助金338万4,675円を支出し、バックアップシステム用新規サーバを導入する等システム改修を行ったにもかかわらず、資産計上していないのは、適正でない。

公社は、資産計上を適正に行われたい。

### (2) 局及び公社

#### ア 退職給与積立金額を適正に算出し、補助金の交付及び確認を適正に行うべきもの

公社においては、公社から支払われる退職手当のみを受け取る職員と、公社からの退職手当及び中小企業退職金共済制度に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構から退職者本人に支払われる退職金（以下、「中退共退職金」という。）の両方を受け取る職員がいる。

局は、公社に対して、東京都中小企業振興公社管理運営費補助金交付要綱に基づき、管理運営補助金を交付しており、この補助金の中で、公社の自主事業以外の業務に携わる職員分の退職給与積立金を負担している。

この退職手当積立金について見たところ、局は、当期に公社の退職手当積立金の対象となる職員63名分に係る退職給与積立額の合計額9,802万1,002円を基に、人数按分

を行い、都が負担すべき対象職員（公社の自主事業以外に携わる職員）54名分、8,401万9,000円を概算払いで支出し、同額で精算していることが認められた。

しかしながら、局が負担すべき退職給与積立額は、職員退職手当支給規程の別表に基づき、対象職員に係る個々の積立額の合計額であり、上記の金額を人数按分で算出していることは適正でない。

公社は退職給与積立金額の算定を適正に行われたい。

局は、補助金の交付に当たって退職給与積立金額の算出の確認を適正に行われたい。

### 3 意見・要望事項

#### (1) 局及び公社

##### ア 債権管理のあり方について

局は、公社に対し、新規創業者に対する創業支援を目的として、創業支援機能の運営事業補助金（以下「補助金」という。）を交付（平成20年度：4億4,108万9,124円、平成21年度：3億3,858万2,699円）している。補助金の内容は、施設の管理運営、清掃及び借り上げている民間ビルの家賃相当分等の経費となっている。

公社は、この補助金により、創業をめざす人、創業間もない人を対象にオフィスを低廉な家賃で提供するため、民間ビルを借り上げて、局と連携のもと創業支援機能の整備・運営を行っている。

ところで、公社は、補助金として施設の家賃相当分を前もって受領していることから、施設の入居者から徴収した家賃及び共益費を局へ納付しているが、入居者からの家賃徴収状況について見たところ、監査日（平成22.10.19）現在、41件総額5,954万7,906円の未収金が発生しており、そのうち、滞納者の41%に当たる17件総額2,842万3,617円が転居先不明のままとなっている。

これらの未収金は、債権者ごとの個別ファイルにより管理されており、督促状のコピー等は添付されているものの、電話催告、訪問催告の経過等折衝記録は一覧で記録管理されていない。

このうち、任意で抽出したA（滞納額：4万597円）について見たところ、平成22年3月26日に東京地方裁判所から当該会社に対する破産手続き開始通知書が公社に送付されていたが、公社は、一元的な債権管理を行っていないなどから、これを失念し、破産債権届出書を破産管財人に提出せず、債権回収の権利を失っている。

局は、年に1回創業支援担当者連絡会議を開き、未収金回収について公社へ指導しているとしているが、債権管理台帳の作成等適切な債権管理方法は、指導していない。

以上のことから、公社における債権管理の方法には、問題がある。

公社及び局は、債権管理のあり方について、早急な検討が望まれる。

## 第5 運営状況の概要

### 1 財政面から見た都との関係

公社の平成20年度の各会計に係る収入の状況は、表2のとおりとなっており、7会計の収入合計は373億6,063万余円である。そのうち、都からの収入は、339億360万余円であり、公社の収入に占める割合は90.7%となっている。

また、平成21年度の収入状況は表3のとおり、7会計合計で159億9,720万余円であり、そのうち、都からの収入は、117億8,063万余円、収入割合は、73.6%となっている。

なお、平成20年度と平成21年度の差は、主に都からの貸付金収入が200億円減少したことによるものである。

(表2) 平成20年度公社の各会計収入に係る財源の内訳

(単位：千円)

項 目	7会計合計	一般会計	受 託 事業会計	設備資金 事業会計	中企業会 館事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	設 備 リース 事業会計
平成20年度収入額	37,360,633	25,019,739	957,929	941,257	279,491	51,348	36,854	10,105,507
都からの収入 (割合%)	33,887,640 (90.7)	22,910,211 (91.6)	839,843 (87.6)	41,819 (4.4)	— (—)	— (—)	11,810 (32.0)	10,083,957 (99.8)
補助金等収入	2,321,681	2,219,984	—	5,930	—	—	11,810	83,957
基金収入	10,720,227	690,227	30,000	—	—	—	—	10,000,000
貸付金	20,000,000	20,000,000						
受託事業収入	809,843	—	809,843	—	—	—	—	—
損失補償金収入	35,889	—	—	35,889	—	—	—	—
他の収入 (割合%)	3,472,993 (9.3)	2,109,528 (8.4)	118,086 (12.4)	899,438 (95.6)	279,491 (100.0)	51,348 (100.0)	25,044 (68.0)	21,551 (0.2)
支 出 額	36,635,426	24,782,703	949,732	497,444	269,466	28,839	33,227	10,105,507

(注) 7会計合計欄は、会計間の繰入があるため、各会計を合計した額と一致しない。

(表3) 平成21年度公社の各会計収入に係る財源の内訳

(単位：千円)

項目	7会計合計	一般会計	受託 事業会計	設備資金 事業会計	中小企業 会館事業 会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	設備リース 事業会計
平成21年度収入額	15,997,208	6,546,077	920,915	557,041	268,993	44,244	35,122	7,655,188
都からの収入 (割合%)	11,760,840 (73.5)	3,371,572 (51.5)	854,555 (92.7)	5,930 (1.0)	— (—)	— (—)	11,685 (33.2)	7,517,098 (98.2)
補助金等収入	2,524,408	2,489,695	—	5,930	—	—	11,685	17,098
基金収入	8,411,877	881,877	30,000	—	—	—	—	7,500,000
受託事業収入	824,555	—	824,555	—	—	—	—	—
損失補償金収入	—	—	—	—	—	—	—	—
他の収入 (割合%)	4,236,368 (26.5)	3,174,505 (48.5)	66,360 (7.3)	551,111 (99.0)	268,993 (100.0)	44,244 (100.0)	23,437 (66.8)	138,090 (1.8)
支出額	14,949,133	5,989,170	912,708	120,225	249,488	20,353	32,374	7,655,188

(注) 7会計合計欄は、会計間の繰入があるため、各会計を合計した額と一致しない。

## 2 補助事業等について

平成20年度及び平成21年度における補助事業等の概要及び実績等は、表4から表7のとおりである。

## (1) 運営費補助

(表4) 運営費補助の実績等

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要		補助対象額	補助額	補助率
	実績等				
1 中小企業 振興公社 管理運営 (東京都中 小企業振興 公社管理運 営費補助金 交付要綱)	東京都中小企業振興公社が行う中小企業 振興事業の管理運営経費に補助		平成20年度	平成20年度	補助対象 経費の 10/10
	○平成20年度		1,038,010	1,038,010	
	管理費(人件費等) 933,136 運営費(管理事務経費) 104,873		平成21年度	平成21年度	
○平成21年度		1,145,907	1,145,907		
管理費(人件費等) 946,975 運営費(管理事務経費) 198,932					

## (2) 事業補助等

(表5) 事業補助の実績等

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助対象額	補 助 額	補助率
	実績等			
1 総合支援 事業・T O K Y O 起 業塾事業 (東京都総 合支援事業 等補助金交 付要綱)	総合相談窓口の運営、創業支援コーディネーター等の配置、事業可能性評価委員会、専門家派遣事業、実地指導、起業支援セミナー等の事業に補助	平成20年度 109,083	平成20年度 109,083	補助対象 経費の 10/10
	○平成20年度 ①総合相談窓口の運営 16,697 件 事業可能性評価委員会運営 13 件 専門家派遣事業(有料) 460 回 人材育成研修(有料) 24 回 実地指導 150 件 ②起業支援セミナー(有料) 7 回 交流の場の創出 6 回			
2 中小企業 ニューマ ーケット 開拓支援 事業 (東京都中 小企業ニュー マーケット開 拓支援事業 補助金交付 要綱)	中小企業の優れた開発製品開発及び技術を中心に販路開拓支援事業に対する補助	平成20年度 198,547	平成20年度 198,547	補助対象 経費の 10/10
	○平成20年度 企業訪問 延 16,367 企業 販路開拓マッチング 171 件 販路開拓会議・審査会 36 回 製品カタログ集 85 件 ビジネスナビゲータ 55 人 ○平成21年度 企業訪問 延 18,519 企業 販路開拓マッチング 180 件 販路開拓会議・審査会 36 回 製品カタログ集 171 件 ビジネスナビゲータ 55 人			
	○平成21年度 ①総合相談窓口の運営 17,346 件 事業可能性評価委員会運営 12 件 専門家派遣事業(有料) 467 回 人材育成研修(有料) 30 回 実地指導 133 件 ②起業支援セミナー(有料) 7 回 交流の場の創出 6 回	平成21年度 104,618	平成21年度 104,618	

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
	実績等			
3 学生起業家育成事業 (東京都学生起業家育成事業補助金交付要綱)	優秀なビジネスプランを持つ意欲のある学生の創業支援事業(学生起業家選手権)に補助			
	○平成20年度 学生起業家選手権(第7回) 応募数 136組 優秀賞(設立助成金300万円) 2組 奨励賞(賞金10万円) 6組	平成20年度 8,498	平成20年度 8,498	補助対象経費の10/10以内
○平成21年度 学生起業家選手権(第8回) 平成21年9月～平成22年3月 応募数 230組 優秀賞(設立助成金300万円) 3組 奨励賞(賞金10万円) 7組	平成21年度 8,859	平成21年度 8,859		
4 創業支援機能の運営 (東京都創業支援機能の運営事業補助金交付要綱)	新規創業者に対し低廉な家賃で臨海副都心にあるオフィス等を提供する事業に補助			
	○平成20年度 ①タイム24ビル(江東区青海二丁目) インキュベータオフィス 1,520.31㎡全34室 入居件数20件 入居率58.8% スモールオフィス 1,111.96㎡全50室 入居件数37件 入居率74% ②東京ファッションタウンビル(江東区青海三丁目) インキュベータオフィス 541.7㎡全11室 入居件数8件 入居率72.7% スモールオフィス 576.3㎡全15室 (20.12.31閉鎖) 入居件数0件 入居率0%	平成20年度 441,089	平成20年度 441,089	補助対象経費の10/10以内
○平成21年度 ①タイム24ビル(江東区青海二丁目) インキュベータオフィス 1,520.3㎡全34室 入居件数15件 入居率44.1% スモールオフィス 1,111.96㎡全50室 入居件数26件 入居率52.0% デジタル工房 420.6㎡1室 ②東京ファッションタウンビル(江東区青海三丁目) インキュベータオフィス 541.7㎡全11室 入居件数5件 入居率45.5%	平成21年度 338,583	平成21年度 338,583		

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
	実績等			
5 下請企業 振興事業 (東京都下 請企業振興 事業費補助 金交付要綱)	下請企業の取引あつせん、相談・指導、苦 情紛争処理等事業に補助			
	○平成20年度 ①下請取引あつせん 登録企業数1,300社あつせん紹介件数 1,702件 成立件数302件 契約成立当初 受注金額74,684千円 指導・相談件数 8,650件 発注開拓企業2,522社 ②専門調査員相談訪問企業数603件 ③下請取引に係る紛争に対する相談等 相談件数464件 調停申立て件数14件	平成20年度 47,953	平成20年度 47,953	補助対象 経費の 10/10 以内
	○平成21年度 ①下請取引あつせん 登録企業数1,152社あつせん紹介件数 1,232件 成立件数216件 契約成立当初 受注金額63,144千円 指導・相談件数 9,112件 発注開拓企業1,829社 大手企 業中心発注依頼2,000社 ②専門調査員相談訪問企業数613件 ③下請取引に係る紛争に対する相談等 相談件数738件 調停申立て件数14件	平成21年度 59,694	平成21年度 59,694	
6 東京都中 小企業デ ータベー ス運営支 援事業 (東京都中 小企業デ ータベー ス運営支 援事業 補助金交 付要綱)	中小企業へのインターネット等データベ ース提供支援事業に補助	平成20年度	平成20年度	補助対象 経費の 10/10 以内
	○平成20年度 公社ホームページ(東京都中小企業ネット クラブ)アクセス件数 3,391,728件 自社情報発信企業数 18,102件 公社ネットクラブ会員数 13,197社	96,166	96,166	
	○平成21年度 公社ホームページ(東京都中小企業ネット クラブ)アクセス件数 3,781,156件 自社情報発信企業数 18,463件 公社ネットクラブ会員数 13,587社	平成21年度 96,030	平成21年度 96,030	

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
		実績等			
7	中小企業経営・技術活性化支援事業事務 (東京都中小企業経営・技術活性化支援事業等事務費補助金交付要綱)	公社が行う中小企業経営・技術活性化支援事業及び知財戦略導入助成事業の事務に要する経費に補助	平成20年度 29,264	平成20年度 29,264	補助対象経費の 10/10 以内
		事業運営に伴う事務費	平成21年度 32,938	平成21年度 32,938	
8	海外展開自立化支援事業 (海外展開自立化支援補助金交付要綱)	中小企業の海外展開を支援し、取引拡大を図る事業に補助	平成20年度 13,208	平成20年度 13,208	補助対象経費の 10/10 以内
		○平成20年度 ハンズオン支援件数 60件 成約件数 5件  ○平成21年度 ハンズオン支援件数 40件 成約件数 5件	平成21年度 17,645	平成21年度 17,645	
9	広域産業交流・連携推進事業(東京都広域産業交流・連携推進事業費補助金交付要綱)	八都府市と共同で中小企業間連携による技術高度化や取引促進を図る事業者に対する補助	平成20年度 17,506	平成20年度 17,506	補助対象経費の 10/10 以内
		○平成20年度 セミナー開催 コラボレーション交流会 コラボレーション研究会 コーディネータフォローアップ  ○平成21年度 普及啓発セミナー開催 2回 参加 89社 コラボレーション交流会 1回 参加 57社 コラボレーション研究会 2回 参加 29社	平成21年度 20,078	平成21年度 20,078	

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助対象額	補 助 額	補助率
		実績等			
10	東京都産業人材の確保・育成事業費補助 (東京都産業人材の確保・育成事業費補助金交付要綱)	<p>公社が実施する中小企業採用支援事業、人材育成計画作成支援事業及び実践ものづくり中核人材育成事業に要する経費を補助</p>			
		<p>1 中小企業採用支援事業</p> <p>○平成20年度            セミナー開催 延 6日            出席者数 延 254人</p> <p>○平成21年度            セミナー開催 延 10日            出席者数 延 413人</p> <p>2 マネジメント研修支援事業</p> <p>○平成20年度            採用支援セミナー開催 延 10日            出席者数 延 172人</p> <p>○平成21年度            セミナー開催 延 10日            出席者数 延 170人</p>	<p>平成20年度 20,590</p> <p>平成21年度 26,054</p>	<p>平成20年度 20,590</p> <p>平成21年度 26,054</p>	補助対象経費の10/10以内
11	勤労者福祉支援事業 (勤労者福祉支援事業補助金交付要綱)	<p>中小企業に働く人々の福祉の向上を支援する健康増進施設の提供、ライフプランセミナー、勤労福祉会館等の管理運営等に補助</p>	平成20年度 174,998	平成20年度 174,998	補助対象経費の10/10以内
		<p>事業及び地域勤労福祉会館等の運営に伴う事務費</p>	平成21年度 116,395	平成21年度 116,395	

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
		実績等			
12	家内労働傷病共済制度運営費補助事業 (家内労働傷病共済制度運営費補助金交付要綱)	家内労働者等が傷病のため就業不能のときの生活安定のための相互扶助制度運営費に補助			
		A型 (給付金1日3,000円) B型 (給付金1日5,000円) ○平成20年度 A型 加入者 83人 B型 加入者 423人 掛金収入 21,650千円 [給付金額] A型 2,175千円 B型 16,485千円 ○平成21年度 A型 加入者 63人 B型 加入者 381人 掛金収入 19,301千円 [給付金額] A型 642千円 B型 16,745千円	平成20年度 11,811 平成21年度 11,685	平成20年度 11,811 平成21年度 11,685	補助対象経費の10/10以内
13	設備資金貸付事業運営 (東京都中小企業振興公社における設備資金貸付事業に係る運営費補助金に関する要綱)	小規模事業者等設備資金貸付事業の返還金等の債権管理業務に補助	平成20年度 5,930	平成20年度 5,930	補助対象経費の10/10
		設備資金返還金等債権管理のための事務費(人件費を含む。)	平成21年度 5,930	平成21年度 5,930	
14	多摩の世界発信・進出企業発掘事業 (多摩の世界発信・進出企業発掘事業補助金交付要綱)	多摩地域に集積する中小企業等の技術、製品情報等を提供するデータベースの構築、運営に必要な経費について補助 ○平成21年度 (登録件数) 中小企業 198社 大学 48大学 研究機関 37社	平成21年度 48,489	平成21年度 48,489	補助対象経費の10/10
15	中小企業設備リース事業に係る事務費の補助 (中小企業設備リース事業事務費補助金交付要綱)	公社が行う中小企業設備リース事業に要する事務経費を補助	平成20年度 83,957	平成20年度 83,957	補助対象経費の10/10以内
		事業運営に伴う事務費	平成21年度 68,730	平成21年度 17,098	
16	都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業に係る事務費の補助	公社が行う都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業に要する事務経費を補助	平成21年度 6,410	平成21年度 6,410	補助対象経費の10/10以内
		事業運営に伴う事務費			

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
		実績等			
17	受注開拓緊急支援事業補助金	受注開拓緊急支援事業に対し、事務費等を補助	平成21年度 267,822	平成21年度 267,822	補助対象経費の 10/10 以内
	(受注開拓緊急支援事業補助金交付要綱)	事業運営に伴う事務費			
18	その他、中心市街地商業活性化推進事業等補助金	中心市街地の活性化に対する助成事業等補助金	平成20年度 21,684	平成20年度 21,684	—
			平成21年度 39,812	平成21年度 37,282	
計			平成20年度 1,280,284	平成20年度 1,280,284	—
			平成21年度 1,465,274	平成21年度 1,411,112	

(注) 10/10 以内補助のうち、補助対象額と補助額の差は、受益者負担金収入等によるものである。

(表6) 出えんによる基金事業

(単位：千円)

基金名 (出えん契約名)		対象事業	基金の状況	出えん額
		事業の実績		
1	事業化促進基金 (革新的技術の事業化支援事業の実施に係る出えん契約書)	革新的技術の事業化支援事業に出えん	○平成21年度 出えん金受高 50,000 取崩額 5,040 残金(繰越) 44,960	平成21年度 50,000
		○平成21年度 助成事業者数 9社 交付決定額 50,000 支払済額 5,040		
2	新集積形成基金 (東京都ものづくり新集積形成事業の実施に係る出えん契約書)	ものづくり新集積形成事業に出えん	○平成20年度 前年度繰越額 124,704 出えん金受高 0 取崩額 24,045 残金(繰越) 100,659	平成20年度 0
		○平成20年度 助成事業 3件 9,562 ○平成21年度 助成事業 8件 30,624		
			○平成21年度 前年度繰越額 100,659 出えん金受高 0 取崩額 22,910 残金(繰越) 77,749	平成21年度 0

(単位：千円)

基金名 ( 出えん契約名 )		対象事業	基金の状況	出えん額
		事業の実績		
3	商店街パワーアップ基金 (東京都商店街パワーアップ基金事業の実施に係る出えん契約書)	商店街パワーアップ基金事業に出えん	○平成20年度 出えん金受高 416,630 取崩額 70,407 残金(繰越) 346,223	平成20年度 30,000
		○平成20年度 助成事業 8件 70,407 交付決定(助成予定)11件 95,202	○平成21年度 出えん金受高 376,223 取崩額 38,297 残金(繰越) 337,926	
4	重点戦略プロジェクト支援基金 (東京都重点戦略プロジェクト支援事業の実施に係る出えん契約書)	重点戦略プロジェクト支援事業に出えん	○平成20年度 出えん金受高 200,000 取崩額 2,983 残金(繰越) 197,017	平成20年度 100,000
		○平成20年度 交付決定(助成予定)3件 99,715	○平成21年度 出えん金受高 297,017 取崩額 18,934 残金(繰越) 278,083 取崩予定額 278,083	
5	東京都社会的課題解決型研究開発基金 (東京都社会的課題解決型研究開発助成事業の実施に係る出えん契約書)	社会的課題解決型研究開発助成事業に出えん	○平成20年度 出えん金受高 120,000 取崩額 44,405 残金(繰越) 75,595	平成20年度 60,000
		○平成20年度 交付決定(助成予定)6件 59,461	○平成21年度 出えん金受高 135,595 取崩額 21,798 残金(繰越) 113,797 取崩予定額 113,797	
6	設備リース基金 (中小企業設備リース事業の実施に係る出えん契約書)	公社が設置する設備リース基金に出えん	平成20年度 ○平成20年度 出えん金受高	平成20年度 10,000,000
		○平成20年度 リース申込件数 24件 リース契約件数 9件 リース実施件数 7件	取崩額 0 残金(繰越) 10,000,000	
		○平成21年度 リース申込件数 24件 リース契約件数 9件 リース実施件数 7件	出えん金受高 17,521,578 取崩額 33,623 残金(繰越) 17,798,924 取崩予定額 8,463,447	

(単位：千円)

基金名 (出えん契約名)		対象事業	基金の状況	出えん額
		事業の実績		
7	多摩コミュニティ活性化基金 (都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の実施に係る出えん契約書)	都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業に出えん	○平成21年度 出えん金受高 99,000 取崩額 26,266 残金(繰越) 72,733 取崩予定額 72,717	平成21年度 99,000
		○平成21年度 受託機関 3機関		
8	JISQ9100 認証取得助成基金 (JISQ9100 認証取得助成事業の実施に係る出えん契約書)	JISQ9100 認証取得助成事業に出えん	○平成20年度 出えん金受高 15,000 取崩額 0 残金(繰越) 15,000 取崩予定額 15,000 ○平成21年度 出えん金受高 24,000 取崩額 7,940 残金(繰越) 16,060 取崩予定額 16,060	平成20年度 15,000  平成21年度 9,000
		○平成20年度 助成事業者数 5社  ○平成21年度 助成事業者数 5社		
9	基盤技術産業グループ支援基金 (基盤技術産業グループ支援事業の実施に係る出えん契約書)	基盤技術産業グループ支援事業に出えん	○平成20年度 出えん金受高 200,000 取崩額 5,953 残金(繰越) 194,047 取崩予定額 194,047 ○平成21年度 出えん金受高 394,047 取崩額 11,635 残金(繰越) 382,412 取崩予定額 382,412	平成20年度 200,000  平成21年度 200,000
		○平成20年度 助成グループ数 5グループ  ○平成21年度 助成グループ数 8グループ		
10	技術革新基金 (東京都中小企業経営・技術活性化支援事業等の実施に係る出えん契約書)	新製品・新技術開発等に要する経費の一部を助成する事業に出えん	○平成20年度 出えん金受高 1,017,388 取崩額 318,517 残金(繰越) 698,871 取崩予定額 520,834 ○平成21年度 出えん金受高 1,062,748 取崩額 378,172 残金(繰越) 684,576 取崩予定額 684,576	平成20年度 315,227  平成21年度 363,877
		○平成20年度 助成事業者数 269社  ○平成21年度 助成事業者数 262社		
計				平成20年度 10,720,227  平成21年度 8,411,877

(表7) 都貸付金を原資とする基金等の設置状況

(単位：千円)

都貸付金を原資とする基金名等		設置の目的	平成21年度 末現在高
		事業の実績	
1	中心市街地商業活性化推進基金 (平成11年度設置10年貸付) 5年及び10年利付国債で運用	中心市街地の活性化に取り組む団体に対し基金運用益から助成する。	0
		○平成20年度 基金運用益 4,958 助成交付額 9,785 返還額 400,000  ○平成21年度 基金運用益 3,540 助成交付額 0 返還金 600,000	
2	三宅島噴火等災害利子補給基金 (平成18年9月・3年2ヶ月貸付) 3年利付国債で運用	三宅島噴火等の被災中小企業者のうち、東京都中小企業災害復旧資金の融資を受けた者に対し、基金運用益から助成する。	0
		○平成20年度 借入額 300,000 基金運用益 2,100 利子補給事業 59 次年度繰越額 4,378  ○平成21年度 基金運用益 1,050 償還差益 802 利子補給 0 返還額 306,230	
3	小規模企業等設備導入資金貸付金 (平成12年度公社貸付事業開始 平成14年度で事業終了し、債権管理のみ継続)	小規模企業者等の生産設備を対象に資金の無利子貸付や低利で割賦及びリース方式で貸与する事業	0
		○平成20年度 前年度借入残高 252,215 償還額 171,313 借入残高 80,902  ○平成21年度 償還額 80,902 借入残高 0	

(単位：千円)

都貸付金を原資とする基金名等		設置の目的	平成21年度 末現在高
		事業の実績	
4	東京都地域中小企業応援ファンド (国債10年、地方公営企業等金 融機構債10年で運用)	都内地域資源を活用し、新商品・ 新サービスの開発等の経費の一部 を助成する事業	20,059,168
		○平成20年度 助成額 20,000,000 基金運用益 128,080 応募件数 75件 採択件数 14件 助成決定額 116,467  ○平成21年度 助成額 0 基金運用益 337,499 応募件数 167件 採択件数 39件 助成決定額 289,944	
計			20,059,168

(注) 1及び2は、都が国(現：独立行政法人中小企業基盤整備機構)から無利子で借り受けた資金を原資として公社に無利子で貸し付けていた。3は、償還金額の1/2を都から国庫へ返還した。

### 3 公の施設の指定管理者としての管理

公社における指定管理者としての東京都立産業貿易センターの管理運営事業の実績は、表 8 のとおりである。

なお、指定管理者に対する実地監査は、台東館を対象として行った。

(表 8) 公の施設の指定管理者としての管理運営事業の実績

施設名		東京都立産業貿易センター 台東館	東京都立産業貿易センター 浜松町館			
(1) 件名		東京都立産業貿易センターの管理運営				
(2) 期間		平成 18 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日				
(3) 目的		公の施設の管理運営				
(4) 内容	施設規模	敷地 3,047 m <sup>2</sup> 建物 延 19,505 m <sup>2</sup> うち地下 1 階地上 7 階 10,099 m <sup>2</sup> その他合築部分 9,406 m <sup>2</sup> 台東区民会館 8、9 階	敷地 5,853 m <sup>2</sup> 建物 延 20,149 m <sup>2</sup> うち地下 1 階地上 5 階 10,928 m <sup>2</sup> その他合築部分 9,121 m <sup>2</sup> 都関連施設、港区商工会館 6 階			
	所在地	台東区花川戸 2-6-5	港区海岸 1-7-8			
	業務内容	(1) センター施設の利用公開及び使用料の徴収に関すること。 (2) センターの施設設備・物品の保守点検、保全、原状復帰の修繕に関すること。 (3) 行政財産の使用許可を受けてセンターを使用している者等の管理に関すること。 (4) 利用状況の調査及び利用促進に関すること。				
(5) 実績	年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	展示場	件数	277 件	271 件	349 件	344 件
		収入	310,436 千円	299,818 千円	336,789 千円	327,786 千円
	会議室	件数	258 件	276 件	238 件	218 件
収入		5,122 千円	5,180 千円	23,153 千円	22,929 千円	
(6) 経費	年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	人件費	48,936 千円	49,430 千円	48,000 千円	49,689 千円	
	事業費	165,022 千円	155,084 千円	167,625 千円	165,201 千円	
	計	213,958 千円	204,514 千円	215,624 千円	214,890 千円	

貸借対照表総括表  
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	受託事業会計	設 備 資 金 設 備 事 業 会 計	設 備 リ ー ス 事 業 会 計	中 小 企 業 会 館 事 業 会 計	火 災 共 済 事 業 会 計	傷 病 共 済 事 業 会 計	内 部 取 引 消 去 (△)	合 計
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	1,686,091,810	127,198,874	436,757,050	65,271,000	39,610,921	21,037,375	3,341,880		2,379,308,910
技術革新基金	684,576,483								684,576,483
ものづくり新集積形成基金	0								0
商店街パワーアップ基金		337,926,000							337,926,000
社会的課題解決型研究開発基金	113,797,000								113,797,000
重点戦略プロジェクト支援基金	278,083,000								278,083,000
基盤技術産業グループ支援基金	382,412,000								382,412,000
航空機産業参入支援基金	16,060,000								16,060,000
事業化促進基金	44,960,000								44,960,000
都市機能活用型産業振興基金	72,733,420								72,733,420
育英基金	30,000,000								30,000,000
設備リース事業基金資産				17,489,131,784					17,489,131,784
未収金	84,847,772	27,179,906	3,118,851	674,272	4,723,266	897,300			121,441,367
前払費用	3,241,636	2,369,613	280,087	720,227	364,826				6,976,389
仮払金	496,105	3,146,302		106,720					3,749,127
会計間取引勘定	39,960,510	30,601,349		14,576,561		2,260,811	315,193	87,714,424	0
割賦設備			3,074,000						3,074,000
割賦設備未収金			58,000						58,000
割賦損料未収金			6,786						6,786
リース料未収金			113,000						113,000
割賦設備未収損害賠償金			2,485,746						2,485,746
リース料未収規定損害金			16,645,640						16,645,640
設備リース事業基金資産									0
リース料未収金									0
リース料未収損害金									0
リース投資資産				32,445,970					32,445,970
貸倒引当金			△ 8,087,865						△ 8,087,865
流動資産合計	3,437,259,736	528,422,044	454,451,295	17,602,926,534	44,699,013	24,195,486	3,657,073	87,714,424	22,007,896,757

貸借対照表総括表  
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	受託事業会計	設 備 資 金 設 備 事 業 会 計 事 業 会 計	設 備 リ ー ス 事 業 会 計	中 小 企 業 会 館 事 業 会 計	火 災 共 済 事 業 会 計	傷 病 共 済 事 業 会 計	内 部 取 引 消 去 (△)	合 計
2 固 定 資 産									
基 本 財 産	481,940,000	0	5,000,000	0	69,639,500	0	0	0	556,579,500
基本財産(投資有価証券)	24,263,600		5,000,000						29,263,600
基本財産(預金)	457,676,400								457,676,400
土地					69,639,500				69,639,500
特 定 資 産	20,822,874,249	0	110,000	43,158,871	1,388,274,163	194,733,863	64,472,922	0	22,513,624,068
中心市街地商業活性化推進基金									0
三宅島噴火等災害利子補給基金									0
退職給付引当資産	496,819,091								496,819,091
支援事業拡充資産	246,971,947								246,971,947
地域中小企業応援ファンド基金	20,000,000,000								20,000,000,000
リース設備引揚準備金積立資産			110,000						110,000
受入保証金返済積立資産	9,172,251								9,172,251
預り保証金返済積立資産					32,836,573				32,836,573
預り敷金返済積立資産					38,475,054				38,475,054
建物補修等積立資産					1,202,021,652				1,202,021,652
建物					59,862,580				59,862,580
建物付属設備				1,405,624	55,078,304				56,483,928
什器備品	28,198,663			9,814,767					38,013,430
ソフトウェア	41,712,297			25,662,000					67,374,297
敷金				6,276,480					6,276,480
火災共済引当資産						194,733,863			194,733,863
傷病共済引当資産							64,472,922		64,472,922
そ の 他 固 定 資 産	326,539,299	0	3,326,280	0	2,858,490	80,300	145,600	0	332,949,969
建物	24,149,363								24,149,363
建物付属設備	1,516,998								1,516,998
車両運搬具	26,556								26,556
什器備品	27,959,408				1,600,750				29,560,158

貸借対照表総括表  
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	受託事業会計	設 備 資 金 事 業 会 計	設 備 リ ー ス 事 業 会 計	中 小 企 業 会 館 事 業 会 計	火 災 共 済 事 業 会 計	傷 病 共 済 事 業 会 計	内 部 取 引 消 去 (△)	合 計
土地	5,966,144								5,966,144
借地権	242,000								242,000
電話加入権	6,877,220				236,140	80,300	145,600		7,339,260
ソフトウェア	22,365,087								22,365,087
敷金	196,767,740								196,767,740
保証金	7,600,000								7,600,000
預託金	7,200,000								7,200,000
投資有価証券 (ファンド出資金)	25,858,783								25,858,783
出資金	10,000				1,021,600				1,031,600
リース設備									0
設備資金貸付金			3,286,000						3,286,000
設備資金貸付未収金			106,000						106,000
貸倒引当金			△ 65,720						△ 65,720
固定資産合計	21,631,353,548	0	8,436,280	43,158,871	1,460,772,153	194,814,163	64,618,522	0	23,403,153,537
資産合計	25,068,613,284	528,422,044	462,887,575	17,646,085,405	1,505,471,166	219,009,649	68,275,595	87,714,424	45,411,050,294
Ⅱ 負債の部									
Ⅰ 流動負債									
未払金	672,326,684	62,715,348	3,287,290	183,443	12,580,226	198,821	653,749		751,945,561
未払法人税等	13,657,500								13,657,500
預り金	14,101,513	1,286,151	53,600	696,352			29,600		16,167,216
消費税預り金			146,381						146,381
前受金	189,071,288				10,082,219				199,153,507
仮受金	43,259,035								43,259,035
会計間取引勘定	47,753,914	36,988,397		336,000	2,531,113	105,000		87,714,424	0
東京都返還金	277,561,168	81,299,185		80,132,985			225,053		439,218,391
技術革新基金特別勘定	684,576,483								684,576,483
外国特許出願基金特別勘定									0
外国侵害調査基金特別勘定									0
ものづくり新集積形成基金特別勘定									0
商店街パワーアップ基金特別勘定		337,926,000							337,926,000

貸借対照表総括表  
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	受託事業会計	設 備 資 金 事 業 会 計	設 備 リ ー ス 事 業 会 計	中 小 企 業 会 館 事 業 会 計	火 災 共 済 事 業 会 計	傷 病 共 済 事 業 会 計	内 部 取 引 消 去 (△)	合 計
物流効率化推進基金 特 別 勘 定									0
社会的課題解決型研究開発基金 特 別 勘 定	113,797,000								113,797,000
重点戦略プロジェクト支援基金 特 別 勘 定	278,083,000								278,083,000
基盤技術産業グループ支援基金 特 別 勘 定	382,412,000								382,412,000
航空機産業参入支援基金 特 別 勘 定	16,060,000								16,060,000
事業化促進基金特別勘定	44,960,000								44,960,000
都市機能活用型産業振興基金 特 別 勘 定	72,733,420								72,733,420
応援ファンド事業基金 特 別 勘 定 ( 都 )	204,492,946								204,492,946
応援ファンド事業基金 特 別 勘 定 ( 国 )	212,689,083								212,689,083
設備リース事業運用基金				21,550,684					21,550,684
設備リース事業運営基金				27,070					27,070
東京都短期借入金									0
短期借入金									0
流動負債合計	3,267,535,034	520,215,081	3,487,271	102,926,534	25,193,558	303,821	908,402	87,714,424	3,832,855,277
2 固定負債									
長期借入金	20,000,000,000								20,000,000,000
退職給付引当金	496,819,091								496,819,091
敷金特別勘定	196,767,740			6,276,480					203,044,220
受入保証金	9,172,251								9,172,251
割賦設備預り保証金			813,000						813,000
リース設備引揚準備金			110,000						110,000
機械類信用保険預り金			1,154,121						1,154,121
リース信用保険預り金			7,397,317						7,397,317
預り保証金					32,836,573				32,836,573
預り敷金					38,475,054				38,475,054

貸借対照表総括表  
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	受託事業会計	設 備 資 金 事 業 会 計	設 備 リ ー ス 事 業 会 計	中 小 企 業 会 館 事 業 会 計	火 災 共 済 事 業 会 計	傷 病 共 済 事 業 会 計	内 部 取 引 消 去 (△)	合 計
設 備 リ ー ス 事 業 基 金				17,500,000,000					17,500,000,000
火 災 共 済 引 当 金						194,733,863			194,733,863
傷 病 共 済 引 当 金							64,472,922		64,472,922
固 定 負 債 合 計	20,702,759,082	0	9,474,438	17,506,276,480	71,311,627	194,733,863	64,472,922	0	38,549,028,412
負 債 合 計	23,970,294,116	520,215,081	12,961,709	17,609,203,014	96,505,185	195,037,684	65,381,324	87,714,424	42,381,883,689

III 正味財産の部									
正味財産									
指 定 正 味 財 産 合 計	485,850,960	0	5,000,000	36,882,391	69,639,500	0	0		597,372,851
(うち基本財産への充 当 額 )	(415,940,000)		(5,000,000)	(0)	(69,639,500)	(0)	(0)		(490,579,500)
(うち特定資産への充 当 額 )	(69,910,960)		(0)	(36,882,391)	(0)	(0)	(0)		(106,793,351)
一 般 正 味 財 産 合 計	612,468,208	8,206,963	444,925,866	0	1,339,326,481	23,971,965	2,894,271		2,431,793,754
(うち基本財産への充 当 額 )	(66,000,000)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(66,000,000)
(うち特定資産への充 当 額 )	(246,971,947)		(0)	(0)	(1,316,962,536)	(0)	(0)		(1,563,934,483)
正 味 財 産 合 計	1,098,319,168	8,206,963	449,925,866	36,882,391	1,408,965,981	23,971,965	2,894,271	0	3,029,166,605
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	25,068,613,284	528,422,044	462,887,575	17,646,085,405	1,505,471,166	219,009,649	68,275,595	87,714,424	45,411,050,294

正味財産増減計算書総括表  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	受託事業会計	設備資金 事業会計	設備リース 事業会計	中小企業会館 事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	内部取引消去 (△)	合計
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	1,791,962		65,000						1,856,962
基本財産受取利息	1,791,962		65,000						1,856,962
特定資産運用益	4,949,374				8,351,599	1,410,993	509,610		15,221,576
特定資産受取利息	4,949,374				8,351,599	1,410,993	509,610		15,221,576
基金運用益	335,430,744			51,631,794					387,062,538
基金受取利息	335,430,744			51,631,794					387,062,538
受取補助金等	2,419,783,872		5,930,000	26,217,310			11,684,947		2,463,616,129
受取東京都補助金	2,419,783,872		5,930,000	26,217,310			11,684,947		2,463,616,129
受取国庫補助金									0
受取他団体補助金									0
受取損失補償金									0
受取受託料	0	844,348,785							844,348,785
受取受託料(東京都)	0	821,269,134							821,269,134
受取受託料(国)	0	19,788,245							19,788,245
受取受託料(他団体)	0	3,291,406							3,291,406
事業収益	982,023,831		44,392,612	1,203,700	235,496,507	20,324,260	19,301,160		1,298,520,609
企業福利厚生支援事業収益	86,231,252								86,231,252
共済事業収益	655,107								655,107
産業貿易センター利用料収益	627,604,451								627,604,451
ファンド管理運営事業収益	26,039,998								26,039,998
ビジネスチャンス提供事業収益	16,108,220								16,108,220
展示室・会議室貸出事業収益	56,779,640							4,153,316	52,626,324
オーダーメイド研修事業収益	31,059,411								31,059,411
東京ブリッジヘッド事業収益	13,618,590								13,618,590
地域中小企業応援ファンド基金受取繰越運用益	123,927,162								123,927,162
設備資金事業収益			44,392,612						44,392,612
設備リース事業収益				1,203,700					1,203,700
中小企業会館事業収益					235,496,507			68,145	235,428,362
火災共済事業収益						20,324,260			20,324,260
傷病共済事業収益							19,301,160		19,301,160

正味財産増減計算書総括表  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	受託事業会計	設備資金 事業会計	設備リース 事業会計	中小企業会館 事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	内部取引消去 (△)	合計
受取基金	492,695,580	38,333,000							531,028,580
受取基金	492,695,580	38,333,000							531,028,580
雑収益	119,821,546		468,176		1,705,927				121,995,649
家賃等収益	74,542,416								74,542,416
使用料収益	303,346								303,346
受取利息									0
雑収益	44,975,784		468,176		1,705,927				47,149,887
他会計からの繰入額	26,152,000	0	0		0	0	0	26,152,000	0
特別会計からの繰入額	7,404,000							7,404,000	0
他事業からの繰入額	18,748,000							18,748,000	0
經常収益計	4,382,648,909	882,681,785	50,855,788	79,052,804	245,554,033	21,735,253	31,495,717	30,373,461	5,663,650,828

正味財産増減計算書総括表  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	受託事業会計	設備資金 事業会計	設備リース 事業会計	中小企業会館 事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	内部取引消去 (△)	合計
(2) 経常費用									
総合支援事業費	117,453,039								117,453,039
中小企業ニューマーケット開拓支援事業費	195,502,006								195,502,006
学生起業家育成支援事業費	8,858,668								8,858,668
社会的起業家育成支援事業費	921,932								921,932
提案公募型産業交流促進(グローバルR&D参入支援)	2,384,393								2,384,393
創業支援施設運営事業費	417,799,615								417,799,615
下請企業等振興事業費	59,694,107								59,694,107
ビジネスチャンス提供事業費	6,318,523								6,318,523
中小企業データベース運営支援事業費	91,607,318								91,607,318
経営・技術活性化支援事業費	410,690,472								410,690,472
多摩の世界発信・進出企業発掘事業費	6,542,839								6,542,839
ものづくり新集積形成事業費	23,039,670								23,039,670
社会的課題解決型研究開発助成事業費	25,507,012								25,507,012
重点戦略プロジェクト支援事業費	19,417,258								19,417,258
基盤技術産業グループ支援事業費	15,986,004								15,986,004
地域中小企業応援ファンド事業費	52,445,998								52,445,998
航空機産業参入支援事業費	7,988,819								7,988,819
革新的技術の事業化支援事業費	9,504,811								9,504,811
受注開拓緊急支援事業費	267,821,621								267,821,621
海外取引総合相談事業費	2,060,007								2,060,007
貿易実務講習会開催事業費	4,969,835								4,969,835
海外展開自立化支援事業費	17,644,835								17,644,835
海外見本市参加事業費	3,667,404								3,667,404
アジア人材受入育成支援事業費	1,886,034								1,886,034
伝統工芸品展示会事業費	6,030,890								6,030,890
伝統工芸品販路開拓補助事業費	1,595,945								1,595,945
地域力連携拠点事業費	1,764,914								1,764,914
伝統工芸品市場開拓自主事業費	522,801								522,801
伝統的工芸品販売自主事業費	9,083								9,083
八都県市共同産産マッチング事業費	2,885,423								2,885,423
広域産業交流・連携推進事業費	20,077,809								20,077,809
都市機能活用型産業振興事業費	32,676,829								32,676,829
採用担当者育成事業費	3,351,273								3,351,273

正味財産増減計算書総括表  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	受託事業会計	設備資金 事業会計	設備リース 事業会計	中小企業会館 事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	内部取引消去 (△)	合計
多様性活用マネジメント研修事業費	1,389,079								1,389,079
人材育成計画作成事業費	12,297,422								12,297,422
実践ものづくり人材育成道場事業費	9,646,312								9,646,312
企業福利厚生支援事業費	203,030,980								203,030,980
共済事業費	569,296								569,296
産業貿易センター指定管理事業費	593,905,091								593,905,091
東京ブリッジヘッド事業費	14,258,951								14,258,951
ファンド管理運営事業費	19,044,458								19,044,458
展示室・会議室貸出事業費	48,775,024								48,775,024
オーダーメイド研修事業費	28,631,720								28,631,720
公社管理運営事業費	1,119,331,469								1,119,331,469
投資事業有限責任組合損失	2,980,453								2,980,453
地域中小企業応援ファンド基金運用繰越金	417,182,029								417,182,029
東京都返還金									0
若手商人育成事業費		44,215,240							44,215,240
デザイン活用支援事業費		3,033,002							3,033,002
産学連携デザイン開発プロジェクト事業費		10,480,625							10,480,625
事業承継・再生支援事業費		81,347,923							81,347,923
秋葉原庁舎維持管理運営事業費		92,898,448							92,898,448
産業貿易センター管理運営事業費		189,462,565							189,462,565
知的財産総合センター運営事業費		200,607,716							200,607,716
知財戦略導入支援(ニッチトップ育成)		2,684,441							2,684,441
産業人材育成(ものづくり経営人材普及)		486,163							486,163
空き庁舎利用創業支援事業費		49,395,228							49,395,228
先駆的ベンチャー支援施設運営事業費		4,631,459							4,631,459
ポストインキュベーション施設運営事業費		283,325							283,325
高度化資金等診断受託事業費		41,371,183							41,371,183
商店街パワーアップ基金事業費		39,111,937							39,111,937
経営動向調査事業費		9,740,542							9,740,542
伝統工芸品産業団体指導事業費		9,603,778							9,603,778
海外取引斡旋事業費		37,008,850							37,008,850
国際化対応力増強支援事業費		1,361,956							1,361,956
輸出信用補償債権管理事業費		15,187,606							15,187,606
東アジア圏経済交流事業費		932,463							932,463

正味財産増減計算書総括表  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	受託事業会計	設備資金 事業会計	設備リース 事業会計	中小企業会館 事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	内部取引消去 (△)	合計
経営革新計画受付業務事業費		3,153,639							3,153,639
東京ブリッジヘッド事業費		19,179,097							19,179,097
メンタルヘルスセミナー事業費		3,228,148							3,228,148
障害者職域開拓支援事業費		187,380							187,380
しごとセンター支援事業費		3,284,881							3,284,881
地域力連携拠点事業費		19,788,245							19,788,245
下請かけこみ寺事業費		6,525							6,525
設備貸与事業費			49,317,980						49,317,980
設備資金貸付事業費			5,995,720						5,995,720
管理費(設備資金事業)			10,833,386						10,833,386
設備リース事業費				1,176,630					1,176,630
設備リース事業運営費				28,246,665					28,246,665
管理費(設備リース事業)				49,602,439					49,602,439
設備リース事業運営基金増加額				27,070					27,070
事業費(中小企業会館事業)					97,639,532				97,639,532
管理費(中小企業会館事業)					59,524,794				59,524,794
事業費(火災共済事業)						1,939,335			1,939,335
管理費(火災共済事業)						7,745,279			7,745,279
事業費(傷病共済事業)							18,089,373		18,089,373
管理費(傷病共済事業)							11,850,186		11,850,186
特定資産繰入額						9,890,213	1,254,166		11,144,379
他会計への繰出額			778,000		4,668,000	778,000	1,180,000	7,404,000	0
経常費用計	4,309,669,471	882,672,365	66,925,086	79,052,804	161,832,326	20,352,827	32,373,725	7,404,000	5,545,474,604
当期経常増減額	72,979,438	9,420	△ 16,069,298	0	83,721,707	1,382,426	△ 878,008	22,969,461	118,176,224
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
過年度損益修正益	25,153,063		103,600,481						128,753,544
経常外収益計	25,153,063	0	103,600,481	0	0	0	0	0	128,753,544
(2)経常外費用									
什器備品除却損	1,246,145								1,246,145
経常外費用計	1,246,145	0	0	0	0	0	0	0	1,246,145
当期経常外増減額	23,906,918	0	103,600,481	0	0	0	0	0	127,507,399
税引前当期一般正味財産増減額	96,886,356	9,420	87,531,183	0	83,721,707	1,382,426	△ 878,008	22,969,461	245,683,623

正味財産増減計算書総括表  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	受託事業会計	設備資金 事業会計	設備リース 事業会計	中小企業会館 事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	内部取引消去 (△)	合計
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税、住民税及び事業税	14,974,600								14,974,600 0
当期一般正味財産増減額	81,911,756	9,420	87,531,183	0	83,721,707	1,382,426	△ 878,008	22,969,461	230,709,023
一般正味財産期首残高	540,356,370	8,197,543	357,394,683	0	1,255,604,774	22,589,539	3,772,279	0	2,187,915,188
一般正味財産期末残高	622,268,126	8,206,963	444,925,866	0	1,339,326,481	23,971,965	2,894,271	22,969,461	2,418,624,211
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	71,457,707								
一般正味財産への振替額	△ 1,546,747		0	△ 9,119,295					△ 10,666,042
当期指定正味財産増減額	69,910,960	0	0	△ 9,119,295	0	0	0	0	60,791,665
科 目	一般会計	受託事業会計	設備資金 事業会計	設備リース 事業会計	中小企業会館 事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計	内部取引消去 (△)	合計
指定正味財産期首残高	415,940,000	0	5,000,000	46,001,686	69,639,500	0	0	0	536,581,186
指定正味財産期末残高	485,850,960	0	5,000,000	36,882,391	69,639,500	0	0	0	597,372,851
III 正味財産期末残高	1,108,119,086	8,206,963	449,925,866	36,882,391	1,408,965,981	23,971,965	2,894,271	22,969,461	3,015,997,062